

令和元年度

清須市決算審査意見書

一般会計
特別会計
公営企業会計

清須市監査委員

総目次

○ 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・	1
○ 公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	47

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

(1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政調査(決算統計)から抜粋した数値である。

(2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。

(3) 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。

(4) 「△」印は、「減」を表す。

(5) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。

(6) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。

(7) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。

(8) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。

(9) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

※特別会計の年度比較については、下水道事業会計は含まれておりません。

2 清須監第28号
令和2年8月18日

清須市長 永田純夫様

清須市監査委員 黒川了一

清須市監査委員 岸本洋美

令和元年度清須市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定めている書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 歳入歳出総計決算	2
2 財政分析	3
(1) 財政構造の状況	3
(2) 将来にわたる財政負担	4
3 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 款別決算の状況	12
4 特別会計	32
(1) 総括	32
(2) 特別会計別決算の状況	33
5 財産について	38
(1) 公有財産	38
(2) 物品	38
(3) 有価証券	39
(4) 出資による権利	39
(5) 基金	40
6 まとめ	41
参考資料	
参考資料1	43

令和元年度 清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 清須市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 清須市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度 実質収支に関する調書

令和元年度 財産に関する調書

令和元年度 基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された決算書、決算に関する付属書類及び証書類の内容について

- (1) 法令に準拠して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

などの点に留意するとともに例月出納検査等の結果を考慮し、慎重に審査を行った。

※年度比較については、下水道事業特別会計を除いた値で比較してあります。

第4 審査の結果

各会計の決算書並びに付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と符合して、内容も正確で予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金運用状況についても計数は正確であり、かつ当該基金の目的にしたがって適正に運用・管理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

(1) 歳入歳出総計決算

令和元年度における清須市一般会計と特別会計の予算現額の総額は 41,957,552,660 円であり、これに対し決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 40,637,176,071 円

歳出決算額 38,804,454,375 円

歳入歳出差引額 1,832,721,696 円

一般会計・特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
		金 額	収入率	金 額	執行率		
決 算 総 額	41,957,552,660	40,637,176,071	96.9	38,804,454,375	92.5	1,832,721,696	
内 訳	一般会計	29,582,454,660	28,463,805,658	96.2	26,878,297,591	90.9	1,585,508,067
	特別会計	12,375,096,000	12,173,370,413	98.4	11,926,156,784	96.4	247,213,629

この決算のうちには、一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決 算 総 額	38,372,495,052	36,539,773,356	1,832,721,696	
内 訳	一般会計	28,352,429,783	24,724,992,447	3,627,437,336
	特別会計	10,020,065,269	11,814,780,909	△ 1,794,715,640

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	41,957,552,660	40,214,185,000	1,743,367,660	4.3
歳 入 決 算 額	40,637,176,071	38,738,935,127	1,898,240,944	4.9
歳 出 決 算 額	38,804,454,375	37,302,275,824	1,502,178,551	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額	1,832,721,696	1,436,659,303	396,062,393	27.6
翌年度へ繰り越すべき財源	801,494,943	462,267,660	339,227,283	73.4
実 質 収 支 額	1,031,226,753	974,391,643	56,835,110	5.8

実質収支額は、1,031,226,753 円で、前年度に比べ 56,835,110 円 (5.8 %) 増加している。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。財政力指数を始め主要財政分析指標により財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する。

主要財政分析指標は、次のとおりである。

① 財政力指数の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.89	0.89	0.91

財政構造における財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3ヶ年平均値で求められる。

この指数が1を超えるほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされている。

計算式は次のとおりである。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

本年度の財政力指数は 0.89で、前年度同様である。

② 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 常 収 支 比 率	90.1	86.0	85.1

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。一般的に比率が高くなるほど財政構造は硬直化しているとされている。

計算式は次のとおりである。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源収入額÷経常一般財源収入額×100

本年度の経常収支比率は、90.1 %で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。

③ 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実 質 収 支 比 率	4.9	4.8	5.1

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね3%から5%が望ましいとされる。

計算式は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 4.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

④ 自主財源比率

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	17,013,456	59.8	16,251,005	61.1	15,095,872	60.1
依 存 財 源	11,450,350	40.2	10,348,004	38.9	10,012,306	39.9
合 計	28,463,806	100.0	26,599,009	100.0	25,108,178	100.0

地方公共団体が自主的に収入することができる財源のことで、具体的には、市税、使用料、手数料、財産収入、基金からの繰入金、前年度からの繰越金や貸付金元利収入等の諸収入などをいい、財源全体に占める自主財源の比率で数値が高いほど柔軟な財政運営が可能とされる。

本年度の自主財源比率は 59.8 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

※地方財政状況調査（決算統計）より

(2) 将来にわたる財政負担

市債

市債の一般会計及び特別会計の未償還額について、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元 年 度 借 入 額	本 年 度 償 還 額			元 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
一般会計	18,132,290,247	2,282,300,000	1,759,233,562	76,004,778	1,835,238,340	18,655,356,685
特別会計	12,598,611,785	0	0	0	0	0
計	30,730,902,032	2,282,300,000	1,759,233,562	76,004,778	1,835,238,340	18,655,356,685

本年度の借入総額は、2,282,300,000 円で、このうち一般会計の主なものは、臨時財政対策債 700,000,000 円、中学校整備事業債(繰越事業費充当財源) 420,100,000 円及び新清洲駅北土地区画整理事業債 260,000,000 円である。

3 一般会計

(1) 総括

令和元年度における清須市一般会計の予算現額は 29,582,456,660 円であるが、これは当初予算額 27,104,000,000 円に補正予算額 783,984,000 円及び繰越事業費繰越財源充当額 1,694,472,660 円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	28,463,805,658 円
歳出決算額	26,878,297,591 円
歳入歳出差引額	1,585,508,067 円

決算額を年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	29,582,456,660	27,654,577,000	1,927,879,660	7.0
歳 入 決 算 額	28,463,805,658	26,599,009,389	1,864,796,269	7.0
歳 出 決 算 額	26,878,297,591	25,385,020,818	1,493,276,773	5.9
歳 入 歳 出 差 引 額	1,585,508,067	1,213,988,571	371,519,496	30.6
翌年度へ繰り越すべき財源	801,494,943	454,267,660	347,227,283	76.4
実 質 収 支 額	784,013,124	759,720,911	24,292,213	3.2

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 税	12,253,371,000	12,920,901,175	12,499,841,840	49,895,274	371,164,061	102.0	96.7
2 地方譲与税	183,600,000	178,225,017	178,225,017	0	0	97.1	100.0
3 利子割 交 付 金	10,000,000	9,505,000	9,505,000	0	0	95.1	100.0
4 配当割交付金	63,000,000	66,179,000	66,179,000	0	0	105.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	34,000,000	34,274,000	34,274,000	0	0	100.8	100.0
6 地方消費税 交 付 金	1,185,000,000	1,185,497,000	1,185,497,000	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	52,000,000	52,858,849	52,858,849	0	0	101.7	100.0
8 環境性能割 交 付 金	13,000,000	16,303,000	16,303,000	0	0	125.4	100.0
9 地方特例 交 付 金	291,022,000	372,410,000	372,410,000	0	0	128.0	100.0
10 地方交付税	1,935,612,000	2,150,119,000	2,150,119,000	0	0	111.1	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	13,000,000	10,757,000	10,757,000	0	0	82.7	100.0
12 分担金及び 負 担 金	711,929,000	678,600,598	470,517,588	593,960	207,489,050	66.1	69.3
13 使用料及び 手 数 料	310,021,000	292,840,759	291,604,837	1,235,922	0	94.1	99.6
14 国庫支出金	4,201,260,000	4,109,583,677	3,608,235,677	0	501,348,000	85.9	87.8
15 県 支 出 金	1,500,275,000	1,483,686,185	1,483,686,185	0	0	98.9	100.1
16 財 産 収 入	35,052,000	39,462,023	39,462,023	0	0	112.6	100.0
17 寄 附 金	21,103,000	19,930,000	19,930,000	0	0	94.4	100.0
18 繰 入 金	1,815,498,000	1,815,496,875	1,815,496,875	0	0	100.0	100.0
19 繰 越 金	1,213,987,660	1,213,988,571	1,213,988,571	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	694,826,000	693,286,979	662,614,196	0	30,672,783	95.4	95.6
21 市 債	3,044,900,000	2,879,300,000	2,282,300,000	0	597,000,000	75.0	79.3
合 計	29,582,456,660	30,223,204,708	28,463,805,658	51,725,156	1,707,673,894	96.2	94.2

歳入決算額は 28,463,805,658 円で、予算現額に対し 1,118,651,002 円 (3.9%) 減少となっている。調定額に対する収入率は 94.2 %で、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は 51,725,156 円で、前年度に比べ 15,859,135 円 (23.5%) 減少している。

収入未済額は 1,707,673,894 円で、前年度に比べ 27,491,415 円 (1.6%) 増加している。収入未済額の主なものは、国庫支出金及び市税である。

歳入決算額を款別に年度比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	12,499,841,840	43.9	12,336,254,088	46.4	163,587,752	1.3
2 地 方 譲 与 税	178,225,017	0.6	176,413,000	0.7	1,812,017	1.0
3 利 子 割 交 付 金	9,505,000	0.0	20,835,000	0.1	△11,330,000	△54.4
4 配 当 割 交 付 金	66,179,000	0.2	59,396,000	0.2	6,783,000	11.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,274,000	0.1	45,152,000	0.2	△10,878,000	△24.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,497,000	4.2	1,250,080,000	4.7	△64,583,000	△5.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,858,849	0.2	101,755,000	0.4	△48,896,151	△48.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	16,303,000	0.1	—	—	16,303,000	—
9 地 方 特 例 交 付 金	372,410,000	1.3	78,171,000	0.3	294,239,000	376.4
10 地 方 交 付 税	2,150,119,000	7.6	2,130,231,000	8.0	19,888,000	0.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,757,000	0.0	11,545,000	0.0	△ 788,000	△6.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	470,517,588	1.7	450,648,820	1.7	19,868,768	4.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	291,604,837	1.0	272,453,547	1.0	19,151,290	7.0
14 国 庫 支 出 金	3,608,235,677	12.7	3,160,869,982	11.9	447,365,695	14.2
15 県 支 出 金	1,483,686,185	5.2	1,347,456,040	5.0	136,230,145	10.1
16 財 産 収 入	39,462,023	0.1	74,348,707	0.3	△34,886,684	△46.9
17 寄 附 金	19,930,000	0.1	55,049,844	0.2	△35,119,844	△63.8
18 繰 入 金	1,815,496,875	6.4	1,240,902,296	4.7	574,594,579	46.3
19 繰 越 金	1,213,988,571	4.3	1,079,320,659	4.0	134,667,912	12.5
20 諸 収 入	662,614,196	2.3	742,027,406	2.8	△79,413,210	△10.7
21 市 債	2,282,300,000	8.0	1,966,100,000	7.4	316,200,000	16.1
合 計	28,463,805,658	100.0	26,599,009,389	100.0	1,864,796,269	7.0

決算額は 28,463,805,658 円で、前年に比べ 1,864,796,269 円 (7.0%) の増加となっている。

款別の決算額について、前年度と比較して見ると増加している主なものは、繰入金、国庫支出金及び市債である。

一方、減少している主なものは、諸収入、地方消費税交付金である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	28,463,805,658	100.0	26,599,009,389	100.0	1,864,796,269	7.0	
自主財源	市 税	12,499,841,840	43.9	12,336,254,088	46.4	163,587,752	1.3
	分担金及び負担金	470,517,588	1.7	450,648,820	1.7	19,868,768	4.4
	使用料及び手数料	291,604,837	1.0	272,453,547	1.0	19,151,290	7.0
	財産収入	39,462,023	0.1	74,348,707	0.3	△ 34,886,684	△46.9
	寄 附 金	19,930,000	0.1	55,049,844	0.2	△ 35,119,844	△63.8
	繰 入 金	1,815,496,875	6.4	1,240,902,296	4.6	574,594,579	46.3
	繰 越 金	1,213,988,571	4.3	1,079,320,659	4.1	134,667,912	12.5
	諸 収 入	662,614,196	2.3	742,027,406	2.8	△ 79,413,210	△10.7
	計	17,013,455,930	59.8	16,251,005,367	61.1	762,450,563	4.7
依存財源	11,450,349,728	40.2	10,348,004,022	38.9	1,102,345,706	10.7	

(※依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債)

自主財源は、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

歳入決算額に占める自主財源は、17,013,455,930 円 (59.8%) で、前年に比べ 762,450,563 円 (4.7%) 増加している。歳入総額の中では、市税がもっとも多く、43.9%を占め、自主財源の中で 73.5% にあたる。

自主財源のうち増加している主なものは、繰入金及び市税である。

一方、減少している主なものは、寄付金及び財産収入である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議 会 費	244,423,000	241,973,060	0	2,449,940	99.0
2 総 務 費	2,782,800,000	2,711,280,643	0	71,519,357	97.4
3 民 生 費	10,312,810,000	10,156,787,760	0	156,022,240	98.5
4 衛 生 費	2,805,675,800	2,585,186,890	202,081,000	18,407,910	92.1
5 労 働 費	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
6 農林水産業費	177,596,000	175,314,911	0	2,281,089	98.7
7 商 工 費	566,532,575	502,834,022	11,718,200	51,980,353	88.7
8 土 木 費	4,729,157,160	4,065,119,623	640,969,843	23,067,694	86.0
9 消 防 費	899,508,000	883,320,511	0	16,187,489	98.2
10 教 育 費	5,221,568,089	3,719,241,831	1,247,154,900	255,171,358	71.2
11 公 債 費	1,835,239,000	1,835,238,340	0	660	100.0
12 予 備 費	5,130,036	0	0	5,130,036	0.0
合 計	29,582,456,660	26,878,297,591	2,101,923,943	602,235,126	90.9

支出済額は 26,878,297,591 円で、予算現額 29,582,456,660 円に対し、執行率は 90.9 %となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 602,235,126 円となっている。

款別に不用額の多いものを見ると、教育費、民生費及び総務費である。

また、主な不用額については、参考資料1（P43からP46）に添付した。

歳出決算額を款別に年度比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	241,973,060	0.9	293,767,191	1.2	△51,794,131	△17.6
2 総 務 費	2,711,280,643	10.1	3,092,037,799	12.2	△380,757,156	△12.3
3 民 生 費	10,156,787,760	37.8	9,392,216,473	37.1	764,571,287	8.1
4 衛 生 費	2,585,186,890	9.6	2,516,384,770	9.9	68,802,120	2.7
5 労 働 費	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	175,314,911	0.7	261,720,125	1.0	△86,405,214	△33.0
7 商 工 費	502,834,022	1.9	287,543,299	1.1	215,290,723	74.9
8 土 木 費	4,065,119,623	15.1	3,181,613,555	12.5	883,506,068	27.8
9 消 防 費	883,320,511	3.3	851,069,541	3.4	32,250,970	3.8
10 教 育 費	3,719,241,831	13.8	3,743,126,959	14.7	△23,885,128	△0.6
11 公 債 費	1,835,238,340	6.8	1,763,541,106	6.9	71,697,234	4.1
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	26,878,297,591	100.0	25,385,020,818	100.0	1,493,276,773	5.9

歳出決算額は 26,878,297,591 円で、前年に比べ 1,493,276,773 円 (5.9%) 増加している。

これを款別の決算額と比較して見ると、増加している主なものは、土木費、民生費及び商工費である。

一方、減少しているものは、総務費、農林水産費及び議会費である。

歳出決算額を性質別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,437,084,488	12.8	3,469,428,923	13.7	△32,344,435	△ 0.9
	扶助費	4,890,357,609	18.2	4,732,559,065	18.6	157,798,544	3.3
	公債費	1,835,238,340	6.8	1,763,541,106	6.9	71,697,234	4.1
	計	10,162,680,437	37.8	9,965,529,094	39.2	197,151,343	2.0
投資的経費	普通建設事業費	4,011,789,246	14.9	3,547,534,853	14.0	464,254,393	13.1
	計	4,011,789,246	14.9	3,547,534,853	14.0	464,254,393	13.1
その他の経費	物件費	5,497,331,102	20.5	5,268,705,150	20.8	228,625,952	4.3
	維持補修費	99,824,514	0.4	100,298,243	0.4	△473,729	△ 0.5
	補助費等	3,430,299,437	12.7	2,337,053,735	9.2	1,093,245,702	46.8
	積立金	587,560,711	2.2	1,071,298,291	4.2	△483,737,580	△ 45.2
	投資及び出資金	828,507,000	3.1	0	0.0	828,507,000	-
	貸付金	107,000,000	0.4	107,000,000	0.4	0	0
	繰出金	2,153,305,144	8.0	2,987,601,452	11.8	△834,296,308	△ 27.9
	計	12,703,827,908	47.3	11,871,956,871	46.8	831,871,037	7.0

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。義務的経費は10,162,680,437円、投資的経費は4,011,789,246円、その他の経費は12,703,827,908円であり、構成比率は、義務的経費37.8%、投資的経費14.9%、その他の経費47.3%である。その他の経費のうち物件費等が20.5%を占め全体の構成比率では一番高くなっている。

増加している主なものは、補助費等及び普通建設事業費である。

一方、減少している主なものは、積立金及び繰出金である。

(2) 款別決算の状況

ア 歳入
款1 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	12,253,371,000	12,920,901,175	12,499,841,840	49,895,274	371,164,061	102.0	96.7
平成30年度	11,970,216,000	12,806,134,577	12,336,254,088	66,909,291	402,971,198	103.1	96.3
増 減	283,155,000	114,766,598	163,587,752	△17,014,017	△31,807,137	△1.1	0.4

収入済額は 12,499,841,840 円で、前年度に比べ 1.3%増加している。歳入決算額に占める割合は 43.9%である。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税		5,744,301,092	5,513,748,747	27,073,474	203,478,871	96.0
内 訳	個 人	4,515,070,020	4,290,952,347	26,109,474	198,008,199	95.0
	法 人	1,229,231,072	1,222,796,400	964,000	5,470,672	99.5
固 定 資 産 税		5,832,126,458	5,674,416,267	19,168,757	138,541,434	97.3
内 訳	固定資産税	5,819,142,958	5,661,432,767	19,168,757	138,541,434	97.3
	固定資産税 市町村調整料	12,983,500	12,983,500	0	0	100.0
軽自動車税		124,176,500	112,783,800	1,051,500	10,341,200	90.8
内 訳	軽自動車税	123,031,700	111,639,000	1,051,500	10,341,200	90.7
	環境性能割	1,144,800	1,144,800	0	0	100.0
市たばこ税		430,535,199	430,535,199	0	0	100.0
都市計画税		789,761,926	768,357,827	2,601,543	18,802,556	97.3
合 計		12,920,901,175	12,499,841,840	49,895,274	371,164,061	96.7

収納率は 96.7%で、前年度に比べ 0.4%上昇している。

税目別収入状況の年度比較表

(単位:円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		5,513,748,747	44.1	5,407,228,220	43.8	106,520,527	2.0
内 訳	個人	4,290,952,347	34.3	4,145,802,420	33.6	145,149,927	3.5
	法人	1,222,796,400	9.8	1,261,425,800	10.2	△38,629,400	△3.0
固定資産税		5,674,416,267	45.4	5,631,965,783	45.6	42,450,484	0.8
内訳	固定資産税	5,661,432,767	45.3	5,619,072,783	45.5	42,359,984	0.8
	固定資産等所在町 村交付金及納金	12,983,500	0.1	12,893,000	0.1	90,500	0.7
軽自動車税		112,783,800	0.9	108,770,900	0.9	4,012,900	3.7
内訳	軽自動車税	111,639,000	0.9	108,770,900	0.9	2,868,100	2.6
	環境割	1,144,800	0.0	—	—	1,144,800	—
市たばこ税		430,535,199	3.5	428,087,513	3.5	2,447,686	0.6
都市計画税		768,357,827	6.1	760,201,672	6.2	8,156,155	1.1
合 計		12,499,841,840	100.0	12,336,254,088	100.0	163,587,752	1.3

収入済額は、前年度に比べ 163,587,752 円 (1.3%) の増加となっている。
増加の主なものは、個人市民税及び固定資産税である。

次に、不納欠損処分と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位:件、円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
市 民 税		616	27,073,474	844	39,646,291	△ 12,572,817	△31.7
内 訳	個人	600	26,109,474	820	38,163,191	△ 12,053,717	△31.6
	法人	16	964,000	24	1,483,100	△ 519,100	△35.0
固定資産税		182	19,168,757	233	22,975,726	△ 3,806,969	△16.6
内訳	固定資産税	182	19,168,757	233	22,975,726	△ 3,806,969	△16.6
	固定資産等所在町 村交付金及納金	0	0	—	—	—	—
軽自動車税		197	1,051,500	238	1,178,900	△ 127,400	△10.8
内訳	軽自動車税	197	1,051,500	238	1,178,900	△ 127,400	△10.8
	環境割	0	0	—	—	—	—
都市計画税		182	2,601,543	233	3,108,374	△ 506,831	△16.3
合 計		1,177	49,895,274	1,548	66,909,291	△ 17,014,017	△25.4

市税の不納欠損額は 49,895,274 円で、前年度に比べ 17,014,017 円 (25.4%) 減少している。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		203,478,871	221,732,514	△ 18,253,643	△8.2
内 訳	個 人	198,008,199	214,043,342	△ 16,035,143	△7.5
	法 人	5,470,672	7,689,172	△ 2,218,500	△28.9
固 定 資 産 税		138,541,434	150,927,035	△ 12,385,601	△8.2
軽自動車税		10,341,200	9,892,800	448,400	4.5
都市計画税		18,802,556	20,418,849	△ 1,616,293	△7.9
合 計		371,164,061	402,971,198	△ 31,807,137	△7.9

市税の収入未済額 371,164,061 円で、前年度に比べ 31,807,137 円 (7.9%) 減少している。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	183,600,000	178,225,017	178,225,017	0	97.1	100.0
平成30年度	173,000,000	176,413,000	176,413,000	0	102.0	100.0
増 減	10,600,000	1,812,017	1,812,017	0	△4.9	0.0

収入済額は 178,225,017 円で、前年度に比べ 1,812,017 円 (1.0%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	45,267,017	25.4	50,936,000	28.9	△ 5,668,983	△11.1
2 自動車重量譲与税	130,368,000	73.1	125,477,000	71.1	4,891,000	3.9
3 森林環境譲与税	2,590,000	1.5	—	—	2,590,000	—
合 計	178,225,017	100.0	176,413,000	100.0	1,812,017	1.0

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	10,000,000	9,505,000	9,505,000	0	95.1	100.0
平成30年度	20,000,000	20,835,000	20,835,000	0	104.2	100.0
増 減	△10,000,000	△11,330,000	△11,330,000	0	△9.1	0.0

収入済額は 9,505,000 円で、前年度に比べ 11,330,000 円 (54.4%) 減少している。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	63,000,000	66,179,000	66,179,000	0	105.0	100.0
平成30年度	60,000,000	59,396,000	59,396,000	0	99.0	100.0
増 減	3,000,000	6,783,000	6,783,000	0	6.0	0.0

収入済額は 66,179,000 円で、前年度に比べ 6,783,000 円 (11.4 %) 増加している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	34,000,000	34,274,000	34,274,000	0	100.8	100.0
平成30年度	44,000,000	45,152,000	45,152,000	0	102.6	100.0
増 減	△10,000,000	△ 10,878,000	△ 10,878,000	0	△1.8	0.0

収入済額は 34,274,000 円で、前年度に比べ 10,878,000 円 (24.1%) 減少している。

款6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,185,000,000	1,185,497,000	1,185,497,000	0	100.0	100.0
平成30年度	1,248,000,000	1,250,080,000	1,250,080,000	0	100.2	100.0
増 減	△63,000,000	△64,583,000	△64,583,000	0	△ 0.2	0.0

収入済額は 1,185,497,000 円で、前年度に比べ 64,583,000 円 (5.2%) 減少している。

款7 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	52,000,000	52,858,849	52,858,849	0	101.7	100.0
平成30年度	105,000,000	101,755,000	101,755,000	0	96.9	100.0
増 減	△53,000,000	△48,896,151	△48,896,151	0	4.8	0.0

収入済額は 52,858,849 円で、前年度に比べ 48,896,151 円 (48.1%) 減少している。

款8 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	13,000,000	16,303,000	16,303,000	0	125.4	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
増 減	13,000,000	16,303,000	16,303,000	0	—	—

収入済額は、16,303,000 円です。

款9 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	291,022,000	372,410,000	372,410,000	0	128.0	100.0
平成30年度	78,171,000	78,171,000	78,171,000	0	100.0	100.0
増 減	212,851,000	294,239,000	294,239,000	0	28.0	0.0

収入済額は 372,410,000円で、前年度に比べ 294,239,000 円 (376.4%) 増加している。

款10 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,935,612,000	2,150,119,000	2,150,119,000	0	111.1	100.0
平成30年度	1,909,557,000	2,130,231,000	2,130,231,000	0	111.6	100.0
増 減	26,055,000	19,888,000	19,888,000	0	△0.5	0.0

収入済額は 2,150,119,000 円で、前年度に比べ 19,888,000 円 (0.9%) 増加している。

款11 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	13,000,000	10,757,000	10,757,000	0	82.7	100.0
平成30年度	14,000,000	11,545,000	11,545,000	0	82.5	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 788,000	△ 788,000	0	0.2	0.0

収入済額は 10,757,000 円で、前年度に比べ 788,000 円 (6.8%) 減少している。

款12 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	711,929,000	678,600,598	470,517,588	593,960	207,489,050	66.1	69.3
平成30年度	500,770,000	456,421,450	450,648,820	652,500	5,120,130	90.0	98.7
増 減	211,159,000	222,179,148	19,868,768	△58,540	202,368,920	△ 23.9	△ 29.4

収入済額は 470,517,588 円で、前年度に比べ 19,868,768 円 (4.4%) 増加している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料 245,771,880 円と衛生費負担金の斎苑施設周辺環境改善費負担金 221,812,491 円である。

不納欠損は、民生費負担金の保育料で593,960円の不納欠損処理の手続きがなされた。

収入未済額は 衛生費負担金の斎苑施設周辺環境改善費負担金で 202,081,000 円と民生費負担金の保育料で 5,408,050 円である。

款13 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	310,021,000	292,840,759	291,604,837	1,235,922	0	94.1	99.6
平成30年度	267,623,000	273,689,469	272,453,547	0	1,235,922	101.8	99.5
増 減	42,398,000	19,151,29	19,151,	1,235,922	△1,235,922	△7.3	△5.4

収入済額は 291,604,837 円で、前年度に比べ 19,151,290 円 (7.0%) 増加している。

不納欠損となっているのは、使用料の総務使用料で 1,235,922 円の不納欠損処分の手続きがなされた。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料	114,287,178	39.2	116,874,775	42.9	△ 2,587,597	△ 2.2
2 手数料	177,317,659	60.8	155,578,772	57.1	21,738,887	14.0
合 計	291,604,837	100.0	272,453,547	100.0	19,151,290	7.0

1項 使用料

収入済額は前年度に比べ 2,587,597 円 (2.2%) 減少している。

使用料の主なものは、土木使用料の道路占用料 59,277,836 円、商工使用料の清洲城天主閣入場料 15,760,600 円である。

2項 手数料

収入済額は前年度に比べ 21,738,887 円 (14.0%) 増加している。

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料 82,005,440 円、家庭系一般廃棄物処理手数料 (可燃・不燃・空き缶等) 47,325,200 円である。

款14 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	4,201,260,000	4,109,583,677	3,608,235,677	501,348,000	85.9	87.8
平成30年度	3,701,236,000	3,527,924,982	3,160,869,982	367,055,000	85.4	89.6
増 減	500,024,000	581,658,695	447,365,695	134,293,000	0.5	△ 1.8

収入済額は 3,608,235,677 円で、前年度に比べ 447,365,695 円 (14.2%) 増加している。

収入未済額 501,348,000 円の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (市街地整備事業) 及び教育費国庫補助金の中学校費補助金である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,418,449,472	67.0	2,352,965,696	74.4	65,483,776	2.8
2 国庫補助金	1,177,796,710	32.7	793,187,000	25.1	384,609,710	48.5
3 国庫委託金	11,989,495	0.3	14,717,286	0.5	△ 2,727,791	△18.5
合 計	3,608,235,677	100.0	3,160,869,982	100.0	447,365,695	14.2

1項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 897,162,665 円及び生活保護費負担金 645,027,000 円である。

2項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）218,487,000 円 及び教育費国庫補助金の中学校費補助金の学校施設環境改善交付金（繰越事業費充当財源）187,063,000 円である。

3項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 11,016,345 円である。

款15 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,500,275,000	1,483,686,185	1,483,686,185	0	98.9	100.0
平成30年度	1,387,969,000	1,352,706,040	1,347,456,040	5,250,000	97.1	99.6
増 減	112,306,000	130,980,145	136,230,145	△5,250,000	1.8	0.4

収入済額は 1,483,686,185 円で、前年度に比べ 136,230,145円 (10.1%) 増加している。

これは、主として民生費負担金が増加したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	840,845,907	56.7	778,646,627	57.8	62,199,280	8.0
2 県補助金	502,100,925	33.8	427,249,548	31.7	74,851,377	17.5
3 県委託金	138,911,113	9.4	139,978,653	10.4	△ 1,067,540	△0.8
4 県交付金	1,828,240	0.1	1,581,212	0.1	247,028	15.6
合 計	1,483,686,185	100.0	1,347,456,040	100.0	136,230,145	10.1

1項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者総合支援給付等負担金 213,092,732 円、児童手当負担金 187,359,664 円及び国民健康保険保険基盤安定負担金 171,251,930 円である。

2項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金 195,721,000 円、後期高齢者福祉医療支給事業補助金 56,109,000 円及び地域子ども・子育て支援事業費補助金 52,864,000 円である。

3項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金 112,105,218 円である。

4項 県交付金

県交付金は、市町村権限移譲交付金 1,828,240 円である。

款16 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	35,052,000	39,462,023	39,462,023	0	112.6	100.0
平成30年度	72,506,000	74,348,707	74,348,707	0	102.5	100.0
増 減	△ 37,454,000	△ 34,886,684	△ 34,886,684	0	10.1	0.0

収入済額は 39,462,023 円で、前年度に比べ 34,886,684 円 (46.9%) 減少している。

これは、財産売払収入のうち不動産売払収入が減少したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産運用収入	37,411,619	94.8	33,308,517	44.8	4,103,102	12.3
2 財産売却収入	2,050,404	5.2	41,040,190	55.2	△ 38,989,786	△ 95.0
合 計	39,462,023	100.0	74,348,707	100.0	△ 34,886,684	△ 46.9

1項 財産運用収入

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入 24,226,029 円である。

2項 財産売却収入

財産売却収入の主なものは、不動産売却収入 1,079,100 円である。

款17 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	21,103,000	19,930,000	19,930,000	0	94.4	100.0
平成30年度	50,643,000	55,049,844	55,049,844	0	108.7	100.0
増 減	△ 29,540,000	△ 35,119,844	△ 35,119,844	0	△14.3	0.0

収入済額は 19,930,000 円で、前年度に比べ 35,119,844 円 (63.8%) 減少している。

収入の主なものは、ふるさと寄附金 17,730,000 円である。

款18 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,815,498,000	1,815,496,875	1,815,496,875	0	100.0	100.0
平成30年度	1,240,903,000	1,240,902,296	1,240,902,296	0	100.0	100.0
増 減	574,595,000	574,594,579	574,594,579	0	0.0	0.0

収入済額は 1,815,496,875 円で、前年度に比べ 574,594,579 円 (46.3%) 増加している。

これは、主として基金繰入金が増加したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	111,375,875	6.1	400,230,296	32.3	△ 288,854,421	△72.2
2 基金繰入金	1,704,121,000	93.9	840,672,000	67.7	863,449,000	102.7
合 計	1,815,496,875	100.0	1,240,902,296	100.0	574,594,579	46.3

1項 特別会計繰入金

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金 69,195,033 円及び介護保険特別会計繰入金 29,699,869 円である。

2項 基金繰入金

基金繰入金の主なものは、義務教育施設整備基金繰入金 652,000,000 円及び財政調整基金繰入金 651,430,000 円である。

款19 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,213,987,660	1,213,988,571	1,213,988,571	0	100.0	100.0
平成30年度	1,079,320,000	1,079,320,659	1,079,320,659	0	100.0	100.0
増 減	134,667,660	134,667,912	134,667,912	0	0.0	0.0

収入済額は 1,213,988,571 円で、前年度に比べ 134,667,912 円 (12.8%)増加している。
これは主に、前年度繰越金の増加によるものである。

款20 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	694,826,000	693,286,979	662,614,196	0	30,672,783	95.4	95.6
平成30年度	777,663,000	772,700,135	742,027,406	22,500	30,650,229	95.4	96.0
増 減	△82,837,000	△79,416,156	△79,413,210	△22,500	22,554	0.0	△0.4

収入済額は 662,614,196 円で、前年度に比べ 79,413,210 円 (10.7%) 減少している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金元利収入 17,058,657 円及び民生費雑入の災害援助貸付保証に係る返済金 7,459,547 円である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	13,845,133	2.1	12,715,430	1.7	1,129,703	8.9
2 市預金利子	111,705	0.0	95,582	0.0	16,123	16.9
3 貸付金元利収入	107,264,300	16.2	107,249,031	14.4	15,269	16.0
4 受託事業収入	25,838,359	3.9	30,104,338	4.1	△ 4,265,979	△14.1
5 雑 入	515,554,699	77.8	591,863,025	79.8	△ 76,308,326	△12.9
合 計	662,614,196	100.0	742,027,406	100.0	△79,413,210	△10.7

1項 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、延滞金の諸税滞納延滞金である。

2項 市預金利子

預金利子の収入済額は 111,705 円である。

3項 貸付金元利収入

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入 105,025,450 円である。

4項 受託事業収入

受託事業収入の主なものは、民生費受託事業収入の後期高齢者医療広域連合事業収入 25,297,169 円である。

5項 雑入

雑入の主なものは、教育費雑入の学校給食費 251,425,619 円である。

款21 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	3,044,900,000	2,879,300,000	2,282,300,000	597,000,000	75.0	79.3
平成30年度	2,954,000,000	2,834,000,000	1,966,100,000	867,900,000	66.6	69.4
増 減	90,900,000	45,300,000	316,200,000	270,900,000	8.4	9.9

収入済額は 2,282,300,000 円で、前年度に比べ 316,200,000 円 (16.1%) 増加している。

収入の主なものは、臨時財政対策債 700,000,000 円である。

イ 歳 出

款1 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	244,423,000	241,973,060	0	2,449,940	99.0
平成30年度	299,897,000	293,767,191	0	6,129,809	98.0
増 減	△ 55,474,000	△ 51,794,131	0	△ 3,679,869	1.0

支出済額は、前年度に比べ 51,794,131 円 (17.6%)減少している。

款2 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,782,800,000	2,711,280,643	0	71,519,357	97.4
平成30年度	3,187,528,000	3,092,037,799	0	95,490,201	97.0
増 減	△ 404,728,000	△ 380,757,156	0	△ 23,970,844	0.4

支出済額は、前年度に比べ 380,757,156 円 (12.3%) 減少している。

これは、主として総務管理費のうち財産管理費が減少したことによるものである。

総務費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	2,133,381,679	78.7	2,503,627,851	81.0	△ 370,246,172	△ 14.8
2 徴 税 費	322,338,332	11.9	326,520,108	10.6	△ 4,181,776	△ 1.3
3 戸籍住民基本台帳費	196,160,630	7.2	168,384,129	5.4	27,776,501	16.5
4 選 挙 費	23,211,623	0.9	54,030,873	1.7	△ 30,819,250	△ 57.0
5 統 計 調 査 費	3,578,167	0.1	5,160,500	0.2	△ 1,582,333	△ 30.7
6 監 査 委 員 費	32,610,212	1.2	34,314,338	1.1	△ 1,704,126	△ 5.0
合 計	2,711,280,643	100.0	3,092,037,799	100.0	△ 380,757,156	△ 12.3

1項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 370,246,172 円(14.8%) 減少している。

支出の主なものは、一般管理費 805,540,462 円及び財産管理費 790,096,079 円である。

2項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 4,181,776 円 (1.3%) 減少している。

支出の主なものは、税務総務費 250,342,707 円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 27,776,501 円 (16.5%) 増加している。

4項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 30,819,250 円 (57.0%) 減少している。

5項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 1,582,333 円 (30.7%) 減少している。

6項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 1,704,126 円 (5.0%) 減少している。

款3 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	10,312,810,000	10,156,787,760	0	156,022,240	98.5
平成30年度	9,592,954,000	9,392,216,473	0	200,737,527	97.9
増 減	719,856,000	764,571,287	0	△ 44,715,287	0.6

支出済額は、前年度に比べ 764,571,287 円 (8.1%) 増加している。

これは、主として児童福祉費のうち児童福祉総務費及び児童館費が、増加したことによるものである。

民生費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	5,125,058,046	50.5	4,890,424,682	52.1	234,633,364	4.8
2 児童福祉費	4,063,225,892	40.0	3,537,853,403	37.7	525,372,489	14.9
3 生活保護費	968,428,525	9.5	963,866,380	10.2	4,562,145	0.5
4 災害救助費	75,297	0.0	72,008	0.0	3,289	4.6
合 計	10,156,787,760	100.0	9,392,216,473	100.0	764,571,287	8.1

1項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 234,633,364 円 (4.8%) 増加している。

支出の主なものは、社会福祉総務費 2,439,105,611 円、障害者福祉費 1,659,428,330 円である。

2項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 525,372,489 円 (14.9%) 増加している。

支出の主なものは、児童福祉総務費 1,942,189,605 円及び保育所費 1,274,881,351 円である。

3項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 4,562,145 円 (0.5%) 増加している。

4項 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 3,289 円 (4.6%) 増加している。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,805,675,800	2,585,186,890	202,081,000	18,407,910	92.1
平成30年度	2,542,705,600	2,516,384,770	0	26,320,830	99.0
増 減	262,970,200	68,802,120	202,081,000	△ 7,912,920	△ 6.9

支出済額は、前年度に比べ 68,802,120 円 (2.7%) 増加している。

これは、主として保健衛生費のうち環境衛生費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 202,081,000 円は、市道西牧新田112号線等整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

衛生費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	1,087,072,302	42.1	1,008,608,217	40.1	78,464,085	7.8
2 清 掃 費	1,494,732,588	57.8	1,502,791,553	59.7	△ 8,058,965	△ 0.5
3 上 水 道 費	3,382,000	0.1	4,985,000	0.2	△ 1,603,000	△ 32.2
合 計	2,585,186,890	100.0	2,516,384,770	100.0	68,802,120	2.7

1項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 78,464,085 円 (7.8%) 増加している。

支出の主なものは、環境衛生費 442,217,267 円及び予防費 361,181,817 円である。

2項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 8,058,965 円 (0.5%) 減少している。

支出の主なものは、塵芥処理費 1,045,391,008 円である。

3項 上水道費

支出済額は、前年度に比べ 1,603,000 円 (32.2%) 減少している。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
平成30年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
増 減	0	0	0	0	0.0

支出済額は、前年度と同額となっており、増減なしとなっている。

労働費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	0	0.0
合 計	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	0	0.0

1項 労働諸費

支出済額は、前年度と同額となっており、増減なしとなっている。

支出の主なものは、金融信用貸付預託金 2,000,000 円である。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	177,596,000	175,314,911	0	2,281,089	98.7
平成30年度	300,083,000	261,720,125	0	38,362,875	87.2
増 減	△ 122,487,000	△ 86,405,214	0	△ 36,081,786	11.5

支出済額は、前年度に比べ 86,405,214 円 (33.0%) 減少している。

これは、主として農業費のうち農地費が減少したことによるものである。

支出の主なものは、農地費 111,745,791 円及び農業総務費 54,224,562 円である。

款7 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	566,532,575	502,834,022	11,718,200	51,980,353	88.8
平成30年度	294,402,000	287,543,299	4,634,000	2,224,701	97.7
増 減	272,130,575	215,290,723	7,084,200	49,755,652	△ 8.9

支出済額は、前年度に比べ 215,290,723 円 (74.9%) 増加している。

これは、主として商工費のうち商工総務費が増加したことによるものである。

支出の主なものは、観光費 187,451,827 円及び 商工業振興費 184,432,269 円である。

翌年度繰越額 11,718,200 円は、プレミアム付商品券発行事務事業及びプレミアム付商品券発行事業に係る繰越明許費繰越額である。

款8 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	4,729,157,160	4,065,119,623	640,969,843	23,067,694	86.0
平成30年度	3,441,297,000	3,181,613,555	244,569,160	15,114,285	92.5
増 減	1,287,860,160	883,506,068	396,400,683	7,953,409	△ 6.5

支出済額は、前年度に比べ 883,506,068 円 (27.8%) 増加している。

これは、主として都市計画費及び河川費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 640,969,843 円は、船枅橋整備事業、白弓橋整備事業、新清洲駅北土地地区画整理事業、西市場廻間線等整備事業及び下本町丸之内等整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

土木費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	112,013,853	2.8	109,686,631	3.5	2,327,222	2.1
2 道路橋梁費	534,875,722	13.2	586,268,144	18.4	△ 51,392,422	△ 8.8
3 河 川 費	273,551,798	6.7	34,053,260	1.1	239,498,538	703.3
4 都市計画費	3,144,678,250	77.3	2,451,605,520	77.0	693,072,730	28.3
合 計	4,065,119,623	100.0	3,181,613,555	100.0	883,506,068	27.8

1項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 2,327,222 円 (2.1%)増加している。。

2項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ 51,392,422 円 (8.8%) 減少している。

支出の主なものは、道路維持費 305,764,316 円である。

3項 河川費

支出済額は、前年度に比べ 239,498,538 円 (703.3%) 増加している。

これは、主として雨水貯留施設費が増加したことによるものである。

4項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 693,072,730 円 (28.3%)増加している。

支出の主なものは、公共下水道費 1,609,001,179 円及び土地区画整理費 950,725,685 円である。

款9 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	899,508,000	883,320,511	0	16,187,489	98.2
平成30年度	868,723,720	851,069,541	11,000,000	6,654,179	98.0
増 減	30,784,280	32,250,970	△11,000,000	9,533,310	0.2

支出済額は、前年度に比べ 32,250,970 円 (3.8%) 増加している。

これは、主として消防費のうち常備消防費及び消防施設費が増加したことによるものである。

款10 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	5,221,568,089	3,719,241,831	1,247,154,900	255,171,358	71.2
平成30年度	5,338,659,440	3,743,126,959	1,434,269,500	161,262,981	70.1
増 減	△117,091,351	△23,885,128	△187,114,600	93,908,377	1.1

支出済額は、前年度に比べ 23,885,128 円 (0.6%) 減少している。

これは、主として小学校費のうち学校管理費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1,247,154,900 円は、各小学校整備事業及び各中学校整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

教育費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	318,041,416	8.5	294,839,216	7.9	23,202,200	7.9
2 小学校費	758,028,560	20.4	1,299,136,696	34.7	△ 541,108,136	△ 41.7
3 中学校費	1,133,220,994	30.5	706,023,814	18.9	427,197,180	60.5
4 幼稚園費	64,250,986	1.7	64,705,968	1.7	△ 454,982	△ 0.7
5 社会教育費	565,735,784	15.2	474,766,184	12.7	90,969,600	19.2
6 保健体育費	879,964,091	23.7	903,655,081	24.1	△ 23,690,990	△ 2.6
合 計	3,719,241,831	100.0	3,743,126,959	100.0	△ 23,885,128	△ 0.6

1項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 23,202,200 円 (7.9%) 増加している。

支出の主なものは、事務局費 315,792,735 円である。

2項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 541,108,136 円 (41.7%) 減少している。

支出の主なものは、学校管理費 697,115,512 円である。

3項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 427,197,180 円 (60.5%) 増加している。

支出の主なものは、学校管理費 1,092,253,739 円である。

4項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 454,982 円 (0.7%) 減少している。

支出額は、幼稚園管理費 64,250,986 円である。

5項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 90,969,600 円 (19.2%) 増加している。

支出の主なものは、公民館費 228,766,820 円、社会教育施設費 171,975,472 円及び社会教育総務費 141,656,742 円である。

6項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 23,690,990 円 (2.6%) 減少している。

支出の主なものは、給食センター費 527,075,211 円及び体育施設費 269,842,698 円である。

款11 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,835,239,000	1,835,238,340	0	660	100.0
平成30年度	1,763,543,000	1,763,541,106	0	1,894	100.0
増 減	71,696,000	71,697,234	0	△1,234	0.0

支出済額は、前年度に比べ 71,697,234 円 (4.1%) 増加している。

支出の主なものは、償還金元金 1,759,233,562 円である。

款12 予備費

(単位：円、%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和元年度	30,000,000	24,869,964	5,130,036	82.9
平成30年度	30,000,000	7,232,760	22,767,240	24.1
増 減	0	17,637,204	△ 17,637,204	58.8

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	充用額	
4	衛 生 費	2 清 掃 費	2 塵芥処理費	11 需 用 費	15,254,800
7	商 工 費	1 商 工 費	3 観 光 費	19 負担金、補助及び 交付金	168,575
10	教 育 費	6 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費	22 補償、補填及び賠償 金	649,000
10	教 育 費	6 保 健 体 育 費	2 体 育 施 設 費	22 補償、補填及び補償 金	8,797,589
合 計				24,869,964	

4 特別会計

※平成30年度の比較については、下水道事業特別会計分を除いてあります。

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め3会計で、合計予算現額は12,375,096,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	12,173,370,413	円
歳出決算額	11,926,156,784	円
歳入歳出差引額	247,213,626	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
国民健康保険	6,089,228,000	6,040,241,169	99.2	5,925,509,222	97.3	114,731,947
介護保険	4,761,511,000	4,632,229,636	97.3	4,529,638,250	95.1	102,591,386
後期高齢者医療	1,524,357,000	1,500,899,608	98.5	1,471,009,312	96.5	29,890,296
合 計	12,375,096,000	12,173,370,413	98.4	11,926,156,784	96.4	247,213,629

次に特別会計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	12,375,096,000	12,559,608,000	△184,512,000	△1.5
歳 入 決 算 額	12,173,370,413	12,139,925,738	33,444,675	0.3
歳 出 決 算 額	11,926,156,784	11,917,255,006	8,901,778	0.1
歳 入 歳 出 差 引 額	247,213,629	222,670,732	24,542,897	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	247,213,629	222,670,732	24,542,897	11.0

(2) 特別会計別決算の状況

ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,089,228,000	6,522,412,000	△433,184,000	△6.6
歳 入 決 算 額	6,040,241,169	6,164,362,008	△124,120,839	△2.0
歳 出 決 算 額	5,925,509,222	6,074,860,975	△149,351,753	△2.5
歳入歳出差引額	114,731,947	89,501,033	25,230,914	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	114,731,947	89,501,033	25,230,914	28.2

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,313,902,000	1,629,709,028	1,315,071,210	38,588,191	276,049,627	100.1	80.7
2 国庫支出金	1,354,000	1,353,000	1,353,000	0	0	99.9	100.0
3 療養給付費交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	3,950,983,000	3,895,691,148	3,895,691,148	0	0	98.6	100.0
5 財産収入	1,000	4	4	0	0	0.4	100.0
6 繰入金	733,478,000	725,025,909	725,025,909	0	0	98.9	100.0
9 繰越金	89,501,000	89,501,033	89,501,033	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	8,000	14,883,070	13,598,865	0	1,284,205	169,985.8	91.4
合 計	6,089,228,000	6,356,163,192	6,040,241,169	38,588,191	277,333,832	99.2	95.0

収入済額は、前年度に比べ 124,120,839 円 (2.0%) 減少している。

収入未済額は、277,333,832 円で前年度に比べ 11,581,996 円 (4.0%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	1,344,920,100	1,249,709,531	0	95,210,569	92.9	93.3
滞 納 繰 越 分	284,788,928	65,361,679	38,588,191	180,839,058	23.0	26.3
合 計	1,629,709,028	1,315,071,210	38,588,191	276,049,627	80.7	79.9

不納欠損額は前年度に比べ 10,123,439 円 (20.8%) 減少している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	59,485,000	53,536,565	0	5,948,435	90.0
2 保 険 給 付 費	3,957,405,000	3,845,102,701	0	112,302,299	97.2
3 国民健康保険事業納付金	1,904,532,000	1,904,531,686	0	314	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保 健 事 業 費	72,097,000	46,745,333	0	25,351,667	64.8
7 基 金 積 立 金	1,000	4	0	996	0.4
8 諸 支 出 金	75,705,000	75,592,933	0	112,067	99.9
9 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	6,089,228,000	5,925,509,222	0	163,718,778	97.3

支出済額は前年度に比べ 149,351,753 円 (2.5%) 減少している。

イ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,761,511,000	4,526,505,000	235,006,000	5.2
歳 入 決 算 額	4,632,229,636	4,482,172,900	150,056,736	3.3
歳 出 決 算 額	4,529,638,250	4,381,368,374	148,269,876	3.4
歳入歳出差引額	102,591,386	100,804,526	1,786,860	1.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	102,591,386	100,804,526	1,786,860	1.8

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 介護保険料	1,020,131,000	1,058,154,351	1,029,704,710	9,705,400	18,744,241	100.9	97.3
2 使用料及び手数料	50,000	90,000	90,000	0	0	180.0	100.0
3 国庫支出金	964,215,000	917,832,684	917,832,684	0	0	95.2	100.0
4 支払基金交付金	1,207,583,000	1,147,751,000	1,147,751,000	0	0	95.0	100.0
5 県支出金	669,701,000	636,843,354	636,843,354	0	0	95.1	100.0
6 財産収入	57,000	56,830	56,830	0	0	99.7	100.0
7 繰入金	798,966,000	798,966,000	798,966,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	100,804,000	100,804,526	100,804,526	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	4,000	180,532	180,532	0	0	4,513.3	100.0
合 計	4,761,511,000	4,660,679,277	4,632,229,636	9,705,400	18,744,241	97.3	99.4

収入済額は、前年度に比べ 150,056,736 円 (3.3%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	101,696,000	93,147,516	0	8,548,484	91.6
2 保 険 給 付 費	4,340,082,000	4,158,859,332	0	181,222,668	95.8
3 地 域 支 援 事 業 費	216,368,000	175,782,368	0	40,585,632	81.2
4 基 金 積 立 金	47,371,000	47,370,830	0	170	100.0
5 諸 支 出 金	54,994,000	54,478,204	0	515,796	99.1
6 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	4,761,511,000	4,529,638,250	0	231,872,750	95.1

支出済額は前年度に比べ 148,269,876 円 (3.4%)増加している。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,524,357,000	1,510,691,000	13,666,000	0.9
歳 入 決 算 額	1,500,899,608	1,493,390,830	7,508,778	0.5
歳 出 決 算 額	1,471,009,312	1,461,025,657	9,983,655	0.7
歳入歳出差引額	29,890,296	32,365,173	△2,474,877	△7.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	29,890,296	32,365,173	△2,474,877	△7.6

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	755,012,000	750,605,400	743,504,600	1,284,300	5,816,500	98.5	99.1
2 繰入金	736,176,000	724,445,235	724,445,235	0	0	98.4	100.0
3 繰越金	32,365,000	32,365,173	32,365,173	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	804,000	584,600	584,600	0	0	72.7	100.0
合 計	1,524,357,000	1,508,000,408	1,500,899,608	1,284,300	5,816,500	98.5	99.5

収入済額は、前年度に比べ 43,230,048 円 (3.0%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	14,963,000	13,243,253	0	1,719,747	88.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,495,110,000	1,444,761,786	0	50,348,214	96.6
3 諸支出金	13,284,000	13,004,273	0	279,727	97.9
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,524,357,000	1,471,009,312	0	53,347,688	96.5

支出済額は前年度に比べ 9,983,655 円 (0.7%) 増加している。

5 財産について

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	694,327	△14,617	679,710
	普 通 財 産	30,468	0	30,468
	計	724,795	△14,617	710,178
建 物	行 政 財 産	193,137	△ 6,068	187,069
	普 通 財 産	2,970	0	2,970
	計	196,107	△ 6,068	190,039

(ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は、710,178 ㎡で前年度に比べ 14,617 ㎡減少している。主な理由は、下水道事業の地方公営企業法適用によるポンプ場施設等の移管によるものである。

(イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は、190,039 ㎡で前年度に比べ 6,068 ㎡減少している。主な理由は、下水道事業の地方公営企業法適用によるポンプ場施設等の移管によるものである。

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 物 品

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
市章旗 他425件	427	△ 1	426

※購入価格が1件50万円以上のもの

主要物品の本年度末における現在高は、426 件で前年度に比べ 1 件 減少している。

イ 車 両

(単位：台)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
消防指導車 他 69 件	71	1	72

※購入価格が1件50万円以上のもの
車両の本年度末における現在高は、72 台で昨年度に比べ 1 台増加している。

(3) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
西尾張シーエーティヴイ(株) 株券2株	100	0	100

有価証券の本年度末現在高は、前年度と変わっていない。

(4) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
尾張土地開発公社出資金 他9件	463,585	826,847	1,290,432

出資による権利の増減高は、826,847 千円 (178.4%) 増加している。

(5) 基金

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,713,308,847	83,900,654	651,430,000	2,145,779,501
減 債 基 金	630,068,120	134,079	0	630,202,199
庁 舎 整 備 基 金	152,118,238	31,731	0	152,149,969
福 祉 基 金	11,318,015	100,252,131	0	111,570,146
子 ども 育 み 施 設 基 金	122,034,606	100,016,981	50,000,000	172,051,587
環 境 衛 生 施 設 等 基 金	603,437,238	200,157,848	150,000,000	653,595,086
森 林 環 境 整 備 基 金	0	2,590,000	0	2,590,000
清 洲 城 整 備 事 業 基 金	106,087,751	8,005	50,000,000	56,095,756
都 市 計 画 施 設 基 金	1,022,816,001	100,219,785	150,000,000	973,035,786
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	994,111,209	249,406	652,000,000	342,360,615
美 術 振 興 基 金	1,314,804	91	691,000	623,895
国民健康保険事業財政調整基金	76,224	4	0	76,228
介 護 給 付 費 準 備 基 金	415,717,217	47,370,830	95,132,000	367,956,047
計	6,772,408,270	634,931,545	1,799,253,000	5,608,086,815

本年度中の増減高は、1,164,321,455 円 (17.2%) 減少し、決算年度末現在高は 5,608,086,815 円である。

6 まとめ

令和元年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付し本審査のまとめとする。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 40,637,176,071 円、歳出は 38,804,454,375 円となり下水道事業を除いた前年度の比の歳入は 1,898,240,994 円 (4.9%) 増加し、歳出は 1,502,178,551 円 (4.0%) 増加している。

歳入歳出差引額は、1,832,721,696 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 801,494,943 円を控除した実質収支額は 1,031,226,753 円で、前年度に比べ 56,835,110 円 (5.8%) 増加している。

次に財政状況を分析して見ると財政上の能力を示す財政力指数 (過去3年間を示す平均値) は 0.89 で、前年度に比べて同数で推移している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.1 % で、前年に比べ 4.1 ポイント上昇している。

一般会計の歳入総額は 28,463,805,658 円で、前年度に比べ 1,864,796,269 円 (7.0%) 増加している。歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は 17,013,455,930 円 (構成比 59.8%) で、前年度に比べ 762,450,563 円 (4.7%) 増加し、自主財源の構成比は 1.3 ポイント減少している。

本年度における市税収入は 12,499,841,840 円で、前年度に比べ 163,587,752 円 (1.3%) 増加し、歳入における構成比率は 43.9% である。

市税を始めとした収入未済額は 1,707,673,894 円で前年度に比べ 27,491,415 円 (1.6%) の増加となり、不納欠損額は 51,725,156 円で、前年度に比べ 15,859,135 円 (23.5%) 減少している。

一方、歳出総額は 26,878,297,591 円で、前年度に比べ 1,493,276,773 円 (5.9%) 増加している。歳出の目的別の構成比を見ると民生費が 37.8 % と最も高く、次いで土木費 15.1 %、教育費が 13.8% となっている。

また、款別の決算額を比較して見ると、前年度と比べ大きく増加したものは、商工費 215,290,723 円 (74.9%) 及び土木費 883,506,068 円 (27.8%) であった。一方、減少したものは、農林水産業費 86,405,214 円 (33.0%) 及び総務費 380,757,156 円 (12.3%) であった。

歳入歳出差引額は 1,585,508,067 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 801,494,943 円を控除した実質収支額は 784,013,124 円で、前年度に比べ 24,292,213 円 (3.2%) 増加している。

特別会計は3会計が設置され、歳入総額は 12,173,370,413 円で、前年度に比べ 33,444,675 円 (0.3%)、歳出総額は 11,926,156,784 円、前年度に比べ 8,901,778 円 (0.1%) それぞれ増加している。

この結果、歳入歳出差引額は 247,213,629 円で、実質収支額は 247,213,629 円となり、前年度に比べ 24,542,897 円 (11.0%) 増加している。

また、特別会計の一般会計からの繰入金総額は 2,153,305,144 円で、前年度に比べ 105,073,692 円 (5.1%) 増加している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されていると認められた。また、基金運用状況についても設置目的にしたがって適正に処理されているものと認められた。

わが国の景気は、戦後2番目の長さという景気に支えられてきた。しかし突然の新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

本市においては、合併特例措置の低減や廃止等、大幅な収入が見込めない中、近年頻発する自然災害の備え、高齢化の進展等による社会保障関係費用の増加、施策事業の推進や、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推

進などの費用の増加など、本市には多くの課題があり、経費の財源不足を基金の取り崩しや、地方債に頼らざるを得ない状況が続くと考えられる。また公債費や維持管理費といった将来の財政負担への対応など、ますます厳しさが増すことが予測されるため積極的な財源確保に努め、今後も効率的、計画的な財政運営が望まれるところであるが、新型コロナウイルス感染症に対する今後の影響についても注視する必要がある。

歳入の根幹をなす市税については、収納努力された結果、市民税や固定資産税が前年より伸びており市税全体も増額となっている。収納率は、前年度を若干上回り、収入未済額、不能欠損額ともに下回る結果になっている。しかし収入未済額は依然として多額であることから、税の公正性、公平性及び行政に対する信頼性の観点からも滞納発生防止、計画的な徴収対策を行い収納率の向上を図られたい。

時間外勤務については、特定の職員の偏重した時間外勤務については是正されつつあるが、時間外勤務全体の圧縮には至っていない。引き続き、人事管理及び健康管理の両面から時間外勤務の圧縮に取り組み、職員の士気を確保する観点から時間外勤務が多い部署や職員、時期等についてその要因を的確に把握し縮減方法を講じ効率的な行政サービスを実施するとともに経費の削減に努められ、また職員のメンタルケアについても対策を強化し職員の士気を高め公務効率の向上を図られたい。

昨年度は、雨水対策、子育て環境及び学校施設の整備を推進され都市基盤整備も進められた。また新型コロナウイルス感染症対策も進められている。

今後とも「第2次総合計画」で掲げる「政策・施策の推進」を目指して着実な推進を期待するものである。

参 考 资 料

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款	項	目	節
各款に亘る			2 給料
			3 職員手当等
			4 共済費
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
		6 企画費	8 報償費
			19 負担金、補助及び交付金
		9 自治コミュニティ振興費	19 負担金、補助及び交付金
	2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金、利子及び割引料
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	19 負担金、補助及び交付金	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	28 繰出金
		2 障害者福祉費	13 委託料
			20 扶助費
		4 福祉医療費	20 扶助費
		5 社会福祉費	11 需用費
	13 委託料		
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料
			19 負担金、補助及び交付金
			20 扶助費
		2 母子福祉費	19 負担金、補助及び交付金
			20 扶助費
		3 保育所費	1 報酬
			7 賃金
			11 需用費
			12 役務費
			13 委託料
	4 児童館費	7 賃金	
		13 委託料	
		6 子育て支援センター費	7 賃金
3 生活保護費	2 生活保護扶助費	20 扶助費	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
			19 負担金、補助及び交付金

不用額（円）	説明
9,871,786	
10,569,354	主に人件費
16,024,900	
4,233,616	派遣職員委託料等の残
1,037,060	ふるさと納税による寄附に対する返礼品代・配送料の残
3,192,833	コミュニティバス運行負担金の残
2,006,600	自治活動費補助金の残
36,079,843	過誤納金及び還付加算金の残
5,605,700	個人番号カード関連事務の委託交付金等の残
20,182,856	国民健康保険の財政安定化支援事業繰出金等の残
1,055,812	障害者及び障害児福祉サービス費の残
8,789,233	障害児福祉サービス利用者の減による残 補装具及び特別障害者手当等支給者の減による残
11,664,587	福祉医療費の残
1,446,258	新型コロナウイルス感染症による施設閉館にともなう光熱水費の残
1,301,068	新型コロナウイルス感染症による施設閉館にともなう施設管理・清掃委託料等の残
3,253,315	病児保育委託料等の残
10,559,984	認定こども園整備事業費補助金等の残
3,410,000	児童手当支給費の残
1,312,500	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金の残
1,193,165	母子家庭自立支援給付金・児童扶養手当支給費等の残
1,150,740	保育園医報酬の残
3,547,132	臨時職員賃金の残
6,001,652	保育園給食賄材料費の残
1,101,449	検尿、検便手数料の残
1,038,247	保育園樹木管理業務委託料の入札残
2,257,712	臨時職員賃金の残
1,047,098	敷地確定測量業務委託料等の残
1,475,151	臨時職員賃金の残
45,880,013	医療扶助費の残
7,624,511	事務事業委託料（予防接種）の残
1,321,093	風しん等予防接種費・妊婦等健康診査費の残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款	項	目	節
	1 保健衛生費	3 環境衛生費	13 委託料
			19 負担金、補助及び交付金
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	7 賃金
			11 需用費
			19 負担金、補助及び交付金
		3 観光費	13 委託料
8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	11 需用費
	4 都市計画費	2 土地区画整理費	15 工事請負費
			22 補償、補填及び賠償金
		4 鉄道高架費	12 役務費
			17 公有財産購入費
			22 補償、補填及び賠償金
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	9 旅費
		4 防災対策費	11 需用費
			19 負担金、補助及び交付金
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	7 賃金
	2 小学校費	1 学校管理費	1 報酬
			7 賃金
			13 委託料
			15 工事請負費
		2 教育振興費	20 扶助費
	3 中学校費	1 学校管理費	7 賃金
			13 委託料
			15 工事請負費
		2 教育振興費	20 扶助費
	4 幼稚園費	1 幼稚園管理費	7 賃金
	5 社会教育費	4 社会教育施設費	11 需用費
	6 保健体育費	2 体育施設費	15 工事請負費
		3 学校給食センター費	7 賃金
			11 需用費

不用額（円）	説明
1, 048, 628	斎苑施設周辺環境改善費の残
2, 160, 224	五条広域事務組合斎苑施設負担金・斎苑施設周辺環境改善費等の残
12, 173, 811	臨時職員賃金の残
2, 261, 332	プレミアム付商品券発行事務費の印刷費等の残
32, 404, 700	プレミアム付商品券の対象者である非課税者における引換券の申請が少なかったため 首都圏人材確保支援事業費補助金における該当者なしの残
2, 724, 663	新型コロナウイルス感染症による清洲城閉館にともなう施設管理等の残
1, 567, 796	街路等の電気料金が昨年より減
1, 531, 000	用地管理費の残
3, 139, 660	補償算定結果による残
2, 744, 797	委託料への振替による手数料の残
2, 105, 137	土地評価結果による残
3, 188, 134	補償算定結果による残
2, 821, 960	消防団員の出勤に係る費用弁償の残
1, 541, 273	備蓄食料購入費の入札残等
1, 038, 607	自主防災組織補助金の残
4, 675, 487	教育指導費賃金（特別支援教育巡回相談員・放課後子ども教室）の残
1, 182, 020	学校医報酬の残
4, 194, 927	技術・労務補助職員賃金の残
1, 222, 828	健康診断委託料の残
23, 133, 600	繰越明許費繰越事業（小学校空調設備設置工事）の残
4, 065, 453	要保護・準要保護児童援助費・特別支援学級就学奨励費の残
3, 092, 586	臨時職員賃金の残
2, 916, 230	健康診断委託料の残
151, 518, 080	西枇杷島中体育館屋根防水工事、繰越明許費繰越事業（中学校空調設備設置工事及び西枇杷島・春日中学校長寿命化工事）の残
3, 351, 486	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援学級就学奨励費の残
2, 000, 036	臨時職員賃金の残
2, 102, 405	新型コロナウイルス感染症の影響により光熱水費の残
3, 676, 020	清洲勤労福祉会館及び新川地域文化広場の改良工事費の残
5, 323, 684	臨時職員賃金の残
21, 476, 538	新型コロナウイルス感染症の影響による賄材料費の残

公 営 企 業 会 計

(水道事業)

2 清須監第 29 号
令和 2 年 8 月 18 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 岸 本 洋 美

令和元年度清須市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年度法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度清須市水道事業の決算及び証拠書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	4 7
第 2	審査の期間	4 7
第 3	審査の方法	4 7
第 4	審査の結果	4 7
第 5	審査の概要	4 7
1	業務実績	4 7
2	予算の執行状況	4 8
(1)	収益的収入及び支出	4 8
(2)	資本的収入及び支出	4 8
3	経営状況	5 0
(1)	経営収支の状況	5 0
(2)	剰余金	5 1
(3)	原価計算	5 1
4	財政状況	5 2
(1)	資産について	5 2
(2)	負債及び資本について	5 2
(3)	企業債	5 2
5	まとめ	5 3
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	5 4
資料 2	貸借対照表構成比率表	5 6

令和元年度 清須市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度清須市水道事業決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合の結果、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績

本年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増減(△)	
				実数	比較 (%)
年度末給水人口	人	8,189	8,083	106	1.3
給水区域内年度末人口	人	8,202	8,096	106	1.3
普及率	%	99.8	99.8	0.0	0.0
年度末給水栓数	栓	3,608	3,602	6	0.2
年間配水量	m ³	995,933	1,031,588	△35,655	△3.5
年間有収水量	m ³	959,583	989,718	△30,135	△3.0
有収率	%	96.4	95.9	0.5	0.5
職員数	人	2	2	0	0.0

本年度末である令和2年3月31日現在の給水人口は 8,189 人で、給水区域内人口に対する普及率は 99.8 %となっている。

年間有収水量は 959,583 m³で、年度末給水人口1人1日当たりの有収水量は 320.2 ℓ となっており、年間配水量に対する有収率は 96.4 %である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水道事業収益	260,654,000	223,463,786	100.0	△ 37,190,214	85.7
内 営 業 収 益	240,553,000	202,462,038	90.6	△ 38,090,962	84.2
内 営 業 外 収 益	20,101,000	21,001,748	9.4	900,748	104.5

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	222,945,000	200,469,061	100.0	22,475,939	89.9
内 営 業 費 用	210,552,000	190,812,103	95.2	19,739,897	90.6
内 営 業 外 費 用	12,393,000	9,656,958	4.8	2,736,042	77.9

収益的収入の決算額は 223,463,786 円で、予算額260,654,000 円に対し37,190,214 円の収入減となっており、収入率は 85.7 %である。

営業収益の主なものは、給水収益 186,200,435 円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 20,661,681 円である。

収益的支出の決算額は 200,469,061 円で、予算額 222,945,000 円に対し 22,475,939 円の不用額を生じており、執行率は 89.9 %となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	41,386,000	28,416,413	100.0	△12,969,587	68.7
内 工 事 負 担 金	35,543,000	22,573,413	79.4	△12,969,587	63.5
内 県 補 助 金	5,843,000	5,843,000	20.6	0	100.0

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
資本的支出	157,887,000	120,560,716	100.0	37,326,284	76.4	
内 訳	建設改良費	106,709,000	69,383,906	57.6	37,325,094	65.0
	企業債償還金	50,685,000	50,684,218	42.0	782	100.0
	県補助金返還金	493,000	492,592	0.4	408	99.9

資本的収入の決算額は、28,416,431 円で、予算額 41,386,000 円に対し 12,969,587 円の収入減となっており収入率は 68.7 %である。

工事負担金は、給配水管布設に伴う負担金、また県補助金は、重要給水施設配水管路耐震化工事に対する県補助金である。

資本的支出の決算額は 120,560,716 円で、予算額 157,887,000 円に対し 37,326,284 円の不用額を生じており、執行率は 76.4 %である。

建設改良費の主なものは、重要給水施設配水管路耐震化工事 30,044,300 円、春日杵前地内配水管布設工事 11,859,100 円である。

企業債償還額は 50,684,218 円で、令和元年度末における企業債の未償還額は、225,942,701 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 92,144,303 円は、過年度分消費税資本的収支調整額 4,078,774 円及び過年度分損益勘定留保資金 88,065,529 円をもって補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、決算額の下段（ ）内の数値は、仮受消費税及び仮払消費税である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減(△)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
総 収 益	営業収益		186,239,253 (16,222,785)	89.9	201,582,628 (15,898,901)	90.7	△15,343,375	△7.6
	内 訳	給水収益	171,369,995 (14,830,440)	82.7	180,615,942 (14,441,152)	81.3	△9,245,947	△5.1
		受託工事収益	12,814,263 (1,275,739)	6.2	18,221,894 (1,457,749)	8.2	△5,407,631	△29.7
		その他営業収益	2,054,995 (116,606)	1.0	2,744,792	1.2	△689,797	△25.1
	営業外収益		21,023,381	10.1	20,578,398	9.3	444,983	2.2
	内 訳	受取利息及び配当金	67	0.0	106	0.0	△39	△36.8
		長期前受金戻入	20,661,681	10.0	20,351,165	9.2	310,516	1.5
		雑収益	21,633	0.0	227,127	0.1	△205,494	△90.5
		消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
		他会計補助金	340,000	0.1	0	0.0	340,000	—
	計		207,262,634 (16,222,785)	100.0	222,161,026 (15,898,901)	100.0	△14,898,392	△6.7
総 費 用	営業費用		180,656,839 (10,155,264)	94.9	189,712,829 (9,262,935)	94.3	△9,055,990	△4.8
	内 訳	原水及び浄水費	64,077,207 (5,731,428)	33.7	66,433,374 (5,286,940)	33.0	△2,356,167	△3.5
		配水及び給水費	17,347,956 (1,566,953)	9.1	18,967,974 (1,517,426)	9.5	△1,620,018	△8.5
		受託工事費	12,798,338 (1,274,116)	6.7	18,181,900 (1,454,552)	9.0	△5,383,562	△29.6
		総係費	29,544,329 (1,582,767)	15.5	23,805,778 (1,004,017)	11.8	5,738,551	24.1
		減価償却費	56,065,009	29.5	55,193,273	27.5	871,736	1.6
		資産減耗費	824,000	0.4	7,130,530	3.5	△6,306,530	△88.4
	その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用		9,656,958	5.1	11,483,352	5.7	△1,826,394	△15.9
	内 訳	支払利息	9,656,958	5.1	11,483,352	5.7	△1,826,394	△15.9
	特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—	
計		190,313,797 (10,155,264)	100.0	201,196,181 (9,262,935)	100.0	△10,882,384	△5.4	
差引純益(△)損失金		16,948,837	—	20,964,845	—	△4,016,008	△19.2	

本年度の水道事業収益は、207,262,634 円であり、水道事業費用は、190,313,797 円で、差引き16,948,837 円の純利益になっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 186,239,253 円で、総収益に対し 89.9 %となっている。営業収益のうち給水収益は、171,369,995 円となっている。

営業費用の総額は、180,656,839 円で、総費用の 94.9 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、21,023,381 円でその主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は、9,656,958 円で企業債支払利息である。

(2) 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益 16,948,837 円に前年度繰越利益剰余金 7,815,643 円を加えた 24,764,480 円を当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 原価計算

本年度の給水原価は、1 m³あたり 184 円 99 銭で、これに対する本年度の供給単価は、178 円 58 銭となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	1,589,743,784	100.0	1,597,637,769	100.0	△7,893,985	△0.5
内 固 定 資 産	1,432,417,697	90.1	1,425,849,236	89.2	6,568,461	0.5
内 流 動 資 産	157,326,087	9.9	171,788,533	10.8	△14,462,446	△8.6
負 債	622,851,165	43.8	647,693,987	40.4	△25,112,822	△8.1
内 固 定 負 債	173,272,408	16.8	225,852,701	14.1	△52,580,293	△23.3
内 流 動 負 債	87,266,369	5.7	64,959,531	3.9	22,306,838	△40.0
繰 延 収 益	362,312,388	21.3	356,881,755	22.4	5,430,633	1.5
資 本	966,892,619	60.8	949,943,782	59.6	16,948,837	—
内 資 本 金	836,911,116	52.6	836,911,116	52.5	0	—
内 剰 余 金	129,981,503	8.2	113,032,666	7.1	16,948,837	15.0
負債・資本合計	1,589,743,784	100.0	1,597,637,769	100.0	△7,893,985	△0.3

(1) 資産について

資産総額は 1,589,743,784 円で、このうち固定資産が、1,432,417,697 円で総資産の 90.1 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本総額は 1,589,743,784 円で、このうち資本金が、966,892,619 円で負債・資本合計の60.8 %を占めている。

(3) 企業債

令和元年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

30年度末 現在高	元年度 借入額	本年度償還額			元年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
276,626,919	0	50,684,218	9,656,958	60,341,176	225,942,701

令和元年度の企業債の償還額は 50,684,218 円で、未償還残高は 225,942,701 円となっている。

5 まとめ

以上、令和元年度水道事業会計決算書類及び付属書類を審査した結果の概要である。

本年度の水道事業収益は、223,463,786 円であり、水道事業費用は 200,469,061 円で、差引き 22,994,725 円で、16,948,837円の当年度純利益となっている。

資本的収入及び支出においては収入額 28,416,413 円に対し、支出額 120,560,716 円で収支差引き 92,144,303 円の収入不足であった。この不足分については、過年度分消費税資本的収支調整額 4,078,774 円及び過年度分損益勘定留保資金 88,065,529 円をもって補てんしている。

また、当年度純利益 16,948,837 円に処分後の前年度繰越利益剰余金 7,815,643 円を加えた 24,764,480 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

令和2年3月31日現在の貸借対照表では、流動資産のうち現金預金が 124,636,418 円、固定負債のうち企業債が 173,272,408 円、資産合計と負債・資本合計それぞれ、1,589,743,784 円となっている。

今後の事業経営にあたっては、区画整理・開発は進んでいるものの給水戸数の大幅変化が見込めない状況であり、さらに節水意識の向上が強まっていますが、水道は大切なライフラインであります。今後、配水管等水道施設の老朽化、耐震化への対応に多額の資金が必要となり、引き続き水道料金の収納確保、経費節減など効率的な企業経営に取り組み、安心安全で良質な水の安定供給に努められることを期待します。

決 算 審 査 資 料

損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円	%	円	%
1 営業費用	180,656,839	94.9	189,712,829	94.3	△ 9,055,990	△4.8
(1) 原水及び浄水費	64,077,207	33.7	66,433,374	33.0	△ 2,356,167	△3.6
(2) 配水及び給水費	17,347,956	9.1	18,967,974	9.5	△ 1,620,018	△8.5
(3) 受託工事費	12,798,338	6.7	18,181,900	9.0	△ 5,383,562	△29.6
(4) 総係費	29,544,329	15.5	23,805,778	11.8	5,738,551	24.1
(5) 減価償却費	56,065,009	29.5	55,193,273	27.5	871,736	1.6
(6) 資産減耗費	824,000	0.4	7,130,530	3.5	△ 6,306,530	△88.4
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	9,656,958	5.1	11,483,352	5.7	△ 1,826,394	△16.0
(1) 支払利息	9,656,958	5.1	11,483,352	5.7	△ 1,826,394	△16.0
(2) 消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
計	190,313,797	100.0	201,196,181	100.0	△ 10,882,384	△5.1
当年度純利益	16,948,837	-	20,964,845	-	△ 4,016,008	△ 19.2
合 計	207,262,634	-	222,161,026	-	△ 14,898,392	△ 6.7

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円	%	円	%
1 営業収益	186,239,253	89.8	201,582,628	90.7	△ 15,343,375	△ 7.6
(1) 給水収益	171,369,995	82.6	180,615,942	81.3	△ 9,245,947	△ 5.1
(2) 受託工事収益	12,814,263	6.2	18,221,894	8.2	△ 5,407,631	△ 29.7
(3) その他営業収益	2,054,995	1.0	2,744,792	1.2	△ 689,797	△ 25.1
2 営業外収益	21,023,381	10.2	20,578,398	9.3	444,983	2.2
(1) 受取利息及び配当金	67	0.0	106	0.0	△ 39	△ 36.8
(2) 長期前受金戻入	20,661,681	10.0	20,351,165	9.2	310,516	1.5
(3) 雑収益	21,633	0.0	227,127	0.1	△ 205,494	△ 90.5
(4) 消費税還付金	0	0.2	0	0.0	0	-
(5) 他会計補助金	340,000	0.2	0	0.0	340,000	-
計	207,262,634	100.0	222,161,026	100.0	△ 14,898,392	△ 6.7
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	207,262,634	-	222,161,026	-	△ 14,898,392	7.8

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円	%	円	%
1 固定資産	1,432,417,697	90.1	1,425,849,236	89.2	6,568,461	△0.8
(1) 有形固定資産	1,432,352,947	90.0	1,425,784,486	89.2	6,568,461	△0.8
イ 土地	26,096,800	1.6	26,096,800	1.6	0	0.0
ロ 建物	79,331,525	4.9	81,941,127	5.1	△ 2,609,602	0.3
ハ 構築物	1,245,954,480	78.4	1,231,493,156	77.1	14,461,324	△1.8
ニ 機械及び装置	59,831,768	3.8	62,116,771	3.9	△ 2,285,003	0.3
ホ 車両及び運搬具	587,908	0.0	713,169	0.0	△ 125,261	0.0
ヘ 工具器具及び備品	20,550,466	1.3	23,423,463	1.5	△ 2,872,997	0.4
(2) 無形固定資産	64,750	0.0	64,750	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0	0.0
2 流動資産	157,326,087	9.9	172,159,533	10.8	△ 14,833,446	1.8
(1) 現金預金	124,636,418	7.8	141,237,879	8.9	△ 16,601,461	2.1
(2) 未収金	31,657,139	2.0	30,192,574	1.9	1,464,565	△0.2
(3) 貯蔵品	1,011,030	0.1	729,080	0.0	281,950	0.0
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) その他流動資産	21,500	0.0	0	0.0	21,500	-
資産合計	1,589,743,784	100.0	1,598,008,769	100.0	△ 8,264,985	△ 0.5

貸借対照表構成比率表

(負債の部)

科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円 %	円 %		
3 固定負債	173,272,408	10.9	225,852,701	14.1	△ 52,580,293	△ 18.3
(1) 企業債	173,272,408	10.9	225,852,701	14.1	△ 52,580,293	△ 18.3
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
4 流動負債	87,266,369	5.5	62,320,100	4.1	24,946,269	△ 30.5
(1) 企業債	52,670,293	3.3	50,774,218	3.2	1,896,075	3.7
(2) 未払金	31,152,303	2.0	10,305,066	0.6	20,847,237	△ 76.2
(3) 前受金	2,240,030	0.1	0	0.2	2,240,030	-
(4) 預り金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 引当金	1,181,664	0.1	1,240,816	0.1	△ 59,152	6.3
(6) その他流動負債	22,079	0.0	0	0.0	22,079	-
5 繰延収益	362,312,388	22.8	356,881,755	22.3	5,430,633	1.9
(1) 長期前受金	975,223,733	61.3	949,131,419	59.4	26,092,314	2.9
(2) 収益化累計額	△612,911,345	△38.6	△ 592,249,664	△ 37.1	△20,661,681	3.5
負債合計	622,851,165	39.2	645,054,556	40.5	△ 22,203,391	△ 10.1

貸借対照表構成比率表

(資本の部)

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
6 資本金	836,911,116	52.6	836,911,116	52.4	0	0.0
7 剰余金	129,981,503	8.2	113,032,666	7.1	16,948,837	22.8
(1) 資本剰余金	3,612,756	0.2	3,612,756	0.2	0	0.0
イ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 受贈財産評価額	3,612,756	0.2	3,612,756	0.2	0	0.0
ハ 県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
ニ 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金(△欠損金)	126,368,747	8.0	109,419,910	6.9	16,948,837	23.7
イ 減債積立金	5,610,000	0.4	5,610,000	0.4	0	0.0
ロ その他積立金	95,994,267	6.0	75,994,267	4.8	20,000,000	65.2
ハ 当年度未処分利益 剰余金 (△当年度末処理欠損 金)	24,764,480	1.6	27,815,643	1.7	△ 3,051,163	△ 24.5
資本合計	966,892,619	60.8	949,943,782	59.5	16,948,837	1.8
負債・資本合計	1,589,743,784	100.0	1,597,637,769	100.0	△ 7,893,985	△ 0.5

公 営 企 業 会 計

(下水道事業)

2 清須監第 30 号
令和 2 年 8 月 18 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 岸 本 洋 美

令和元年度清須市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度清須市下水道事業の決算及び証拠書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	5 9
第 2	審査の期間	5 9
第 3	審査の方法	5 9
第 4	審査の結果	5 9
第 5	審査の概要	5 9
1	業務実績	5 9
2	予算執行状況	6 0
	(1)収益的収入及び支出	6 0
	(2)資本的収入及び支出	6 0
	(3)特例的収入及び支出	6 1
3	経営状況	6 2
	(1)経営収支の状況	6 2
	(2)剰余金処分	6 3
	(3)汚水処理原価	6 3
4	財政状況	6 3
	(1)資産について	6 4
	(2)負債及び資本について	6 4
	(3)企業債	6 4
5	まとめ	6 4
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	6 5
資料 2	貸借対照表構成比率表	6 6

令和元年度 清須市下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度清須市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書帳簿等と照合の結果、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績

本年度の主な業務実績は、次のとおりである。

(1) 普 及 人 口	19,554人
(2) 水 洗 化 人 口	14,047人
(3) 年 間 総 処 理 水 量	1,077,379m ³
(4) 1 日 平 均 処 理 水 量	2,952m ³
(5) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
汚 水 管 渠 整 備 事 業	1,433,219,470円 (530,070,300)
土 田 排 水 区 雨 水 管 渠 整 備 事 業	114,267,112円 (62,316,000)
堀 江 ポ ン プ 場 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	120,920,000円
豊 田 川 ポ ン プ 場 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	64,840,000円 (54,260,000)
西 清 洲 ポ ン プ 場 整 備 事 業	53,540,000円

※ 各事業（ ）内は事業費のうち翌年度への建設改良繰越の金額

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

事業収益

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
下水道事業収益	1,639,227,000	1,603,810,794	100.0	△35,416,206	97.8	
内 訳	営業収益	650,080,000	650,711,771	40.6	631,771	100.1
	営業外収益	963,724,000	927,654,487	57.8	△ 36,069,513	96.3
	特別利益	25,423,000	25,444,536	1.6	21,536	100.1

事業費用

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
下水道事業費用	1,544,683,000	1,499,195,585	100.0	45,487,415	97.1	
内 訳	営業費用	1,365,848,000	1,325,572,923	88.4	40,275,077	97.1
	営業外費用	175,379,000	171,164,404	11.4	4,214,596	97.6
	特別損失	2,456,000	2,458,258	0.2	△ 2,258	100.1
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、1,603,810,794円で、予算額1,639,227,000円に対し35,416,206円の減収となっており、収入率は97.8%である。

営業収益の主なものは、雨水処理負担金472,800,000円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入618,476,635円である。

収益的支出の決算額は1,499,195,585円で、予算額1,544,683,000円に対し45,487,415円の不用額を生じており、執行率は97.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
資本的収入	2,662,309,000	2,080,040,808	100.0	△582,268,192	78.1	
内 訳	企業債	1,050,100,000	645,900,000	31.1	△404,200,000	61.5
	他会計出資金	828,507,000	828,507,000	39.8	0	100.0

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
内 訳	他会計補助金	52,244,000	50,544,000	2.4	△1,700,000	96.7
	国庫補助金	720,900,000	537,170,000	25.8	△183,730,000	74.5
	工事負担金	10,558,000	17,919,808	0.9	7,361,808	169.7

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
資 本 的 支 出	2,511,252,000	1,748,968,334	646,648,000	100.0	115,635,666	69.4	
内 訳	建設改良費	2,173,958,000	1,414,742,006	646,648,000	86.6	112,567,994	65.1
	固定資産購入費	282,000	0	0	0.0	282,000	0.0
	企業債償還金	320,591,000	317,806,222	0	12.8	2,784,778	99.1
	その他資本的支出	16,421,000	16,420,106	0	0.6	894	100.0

資本的収入の決算額は、2,080,040,808円で、予算額 2,662,309,000円に対し582,268,192円の収入減となっており収入率は 78.1%である。

資本的収入の主なものは企業債 645,900,000円、国庫補助金 537,170,000円である。

資本的支出の決算額は1,748,968,334円で、予算額 2,511,252,000円に対し115,635,666円の不用額を生じており、執行率は 69.4%である。

建設改良費の主なものは、管渠建設改良費 955,100,282円である。

(3) 特例的収入及び支出

公営企業会計への移行に伴い、平成30年度の打切決算に伴う特例的収入及び支出の経理として、未収金 30,307,555円の収入と未払金 35,848,875円の支出を行っている。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、金額は消費税を含まない額である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		金 額	構 成 比	
総 収 益	営 業 収 益		636,453,341	41.4
	内 訳	下 水 道 使 用 料	163,441,141	10.6
		雨 水 処 理 負 担 金	472,800,000	30.8
		そ の 他 営 業 収 益	212,200	0.0
	営 業 外 収 益		874,299,542	56.9
	内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0
		他 会 計 負 担 金	251,771,000	16.4
		長 期 前 受 金 戻 入	618,476,635	40.2
		消 費 税 還 付 金	0	0.0
		雑 収 益	4,051,907	0.3
特 別 利 益		25,442,872	1.7	
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	25,442,872	1.7	
計		1,536,195,755	100.0	
総 費 用	営 業 費 用		1,295,049,170	87.1
	内 訳	管 渠 費	7,442,509	0.5
		ポ ン プ 場 費	171,334,684	11.5
		普 及 指 導 費	14,644	0.0
		業 務 費	11,864,257	0.8
		総 係 費	44,508,869	3.0
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	125,088,391	8.4
		減 価 償 却 費	924,283,427	62.2
		資 産 減 耗 費	10,512,389	0.7
	営 業 外 費 用		188,829,782	12.7
内 訳	支 払 利 息	171,164,404	11.5	
	雑 支 出	17,665,378	1.2	
特 別 損 失		2,458,104	0.2	

	内 訳	その他特別損失	2,405,104	0.2
		計	1,486,337,056	100.0
差引純益（△）損失金			49,858,699	—

本年度の下水道事業収益は、1,536,195,755円であり、下水道事業費用は、1,486,337,056円で、差引き 49,858,699円の当年度純利益となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 636,453,341円で、総収益に対し 41.4%となっている。営業収益のうち雨水処理負担金は、472,800,000円となっている。

営業費用は、1,295,049,170円で、総費用の 87.1%となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、874,299,542円でその主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は、188,829,782円で主なものは企業債利息である。

③ 特別損失

特別損失は、2,458,104円でその主なものは地方公営企業法適用以前賞与引当金相当額である。

(2) 剰余金処分

当年度末処理欠損金は、当年度期首繰越欠損金 503,385,716円に当年度純利益 49,858,699円を加えた 453,527,017円を当年度末処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

(3) 汚水処理原価

当年度の年間有収水量1,091,086m³に対して汚水処理費 165,347,187円だったため汚水処理原価は、1m³あたり151.54円となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		金 額	構成比
資 産		28,941,500,898	100.0
内 訳	固 定 資 産	27,504,215,932	95.0
	流 動 資 産	1,437,284,966	5.0
負 債		27,576,608,025	95.3
内 訳	固 定 負 債	12,645,623,406	43.7

	流 動 負 債	961,960,891	3.3
	繰 延 収 益	13,969,023,728	48.3
資 本		1,364,892,873	4.7
内 訳	資 本 金	828,507,000	2.9
	剰 余 金	536,385,873	1.8
負債・資本合計		28,941,500,898	100.0

(1) 資産について

資産総額は 28,941,500,898円で、このうち固定資産が、27,504,215,932円で総資産の95.0%を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本総額は 28,941,500,898円で、このうち負債の残高は、27,576,608,025円で負債資本総額の 95.3%を占めている。

(3) 企業債

令和元年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

平成31年4月1日 現 在 高	令和元年度 借 入 額	本 年 度 償 還 額			令和2年3月31日 現 在 高
		元 金	利 子	計	
12,593,306,894	645,900,000	317,806,222	168,963,755	486,769,977	12,921,400,672

令和元年度の企業債の償還額は 317,806,222円で、未償還残高は 12,921,400,672円となっている。

5 まとめ

以上、令和元年度下水道事業会計決算書類及び付属書類を審査した結果の概要である。

本年度の下水道事業収益は、1,536,195,755円であり、下水道事業費用は 1,486,337,056円で、差引き 49,858,699円の当年度純利益となっている。

資本的収入及び支出においては収入額 2,080,040,808円に対し、支出額 1,748,968,334円で収支差引き 331,072,474円の執行残があった。

また、令和元年度資本的収入予算額は、2,541,309,000円であるが、平成30年度に 121,000,000円を繰越しており、2,662,309,000円となっている。

令和元年度資本的支出予算額は、2,382,252,000円であるが、平成30年度に 129,000,000円を繰越しており、2,511,252,000円となっている。また、令和2年度へ 646,648,000円繰り越している。

今後の事業経営にあたっては、令和2年2月に策定した清須市下水道事業中期経営戦略に基づき下水道接続率の向上、経費節減など企業経営に取り組み、災害に対する備えを強化するとともに、持続可能な経営基盤の確立と効率化を図り、なお一層健全な下水道事業運営に取り組みたい。

決 算 審 查 資 料

損益計算書構成比率表

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
	円	%		円	%
1 営業費用	1,295,049,170	87.1	1 営業収益	636,453,341	41.4
(1) 管渠費	7,442,509	0.5	(1) 下水道使用料	163,441,141	10.6
(2) ポンプ場費	171,334,684	11.5	(2) 雨水処理負担金	472,800,000	30.8
(3) 普及指導費	14,644	0.0	(3) その他営業収益	212,200	0.0
(4) 業務費	11,864,257	0.8			
(5) 総係費	44,508,869	3.0	2 営業外収益	874,299,542	56.9
(6) 流域維持管理費負担金	125,088,391	8.4	(1) 他会計負担金	251,771,000	16.4
(7) 減価償却費	924,283,427	62.2	(2) 長期前受金戻入	618,476,635	40.2
(8) 資産消耗費	10,512,389	0.7	(3) その他営業外収益	4,051,907	0.3
(9) その他営業費用	0	0.0			
			3 特別利益	25,442,872	1.7
2 営業外費用	188,829,782	12.7	(1) その他特別利益	25,442,872	1.7
(1) 支払利息	171,164,404	11.5			
(2) 雑支出	17,665,378	1.2			
3 特別損失	2,458,104	0.2			
(1) その他特別損失	2,458,104	0.2			
計	1,486,337,056	100.0	計	1,536,195,755	100.0
当年度純利益	49,858,699	—	当年度純損失	0	—
合 計	1,536,195,755	—	合 計	1,536,195,755	—

貸借対照表構成比率表

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
	円	%		円	%
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	12,551,165,472	43.4
イ 土地	1,205,587,112	4.2	(2) 他会計借入金	94,457,934	0.3
ロ 建物	1,737,215,087	6.0	固定負債合計	12,645,623,406	43.7
ハ 構築物	20,106,893,760	69.5	4 流動負債		
減価償却累計額	△ 58,196,123	△0.2	(1) 企業債	370,235,200	1.3
ニ 機械及び装置	2,631,238,263	9.1	(2) 未払金	564,058,751	1.9
減価償却累計額	△ 289,318,347	△1.0	(3) 未払費用	6,626,675	0.0
ホ 建設仮勘定	218,139,244	0.7	(4) 引当金		
有形固定資産合計	25,068,905,292	86.6	イ 賞与等引当金	5,090,636	0.0
(2) 無形固定資産			引当金合計	5,090,636	0.0
イ 施設利用権	2,423,918,343	8.4	(5) その他流動負債	15,949,629	0.1
ロ その他無形固定資産	5,166,000	0.0	流動負債合計	961,960,891	3.3
無形固定資産合計	2,429,084,343	8.4	5 繰延収益		
(3) 投資その他資産			(1) 長期前受金	14,535,925,272	50.2
イ 出資金	250,000	0.0	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 566,901,544	△2.0
ロ 長期前払費用	5,976,297	0.0	繰延収益合計	13,969,023,728	48.3
投資その他資産合計	6,226,297	0.0	負債合計	27,576,608,025	95.3
固定資産合計	27,504,215,932	95.0	6 資本金	828,507,000	2.9
2 流動資産			7 剰余金		
(1) 現金・預金	1,111,673,121	3.9	(1) 資本剰余金		
(2) 未収金	88,299,501	0.3	イ 受贈財産評価額	7,721,510	0.0
貸倒引当金	△ 91,000		ロ 国庫補助金	256,743,000	0.9
(3) 前払費用	1,943,344	0.0	ハ 一般会計補助金	725,448,380	2.5
(4) 前払金	235,460,000	0.8	資本剰余金合計	989,912,890	3.4
流動資産合計	1,437,284,966	5.0	(2) 利益剰余金		
			イ 当年度未処理欠損金	453,527,017	1.5
			利益剰余金合計	△453,527,017	△1.5
			剰余金合計	536,385,873	1.8
			資本合計	1,364,892,873	4.7
資産合計	28,941,500,898	100.0	負債資本合計	28,941,500,898	100.0